



四條畷市議会議員

ながはた

長畑ひろのり News



発行：2010.04.01

- 市政報告 04 月号 -

vol.034

ご意見は次の e メールアドレスへ
公式HP & ブログは次のURLへ

sky@nagahata.jp

phone：072-878-3205

http://nagahata.jp

fax：072-877-1194

こんにちは、市政報告です

4年前の夏、若すぎると言われながら45歳で市長選挙を戦った私も、4月1日で49歳。50が目の前です。7歳の夏休みに四條畷町に引越して来て42年。9歳の時、町から市へ、住所に北河内郡を書かなくなったのを覚えています。本市は7月1日、40周年(式典7月3日予定)を迎えます。

「海外友好都市締結」について②

先月の33号に、選考理由・必要経費等を報告したドイツメアブッシュ市との海外友好都市締結ですが、この事業に納得できない私は、3月議会の代表質問と一般質問において質疑しました。それに対する答弁と、予算特別委員会等で明らかになった内容を、時系列にまとめ以下報告させていただきます。

《平成21年03月03日》平成21年度市政運営方針で、海外都市との姉妹都市締結に向けての検討をすると市長が発表。

《平成21年10月14日》第1回国際友好都市提携準備委員会が7名の委員と1名の事務局とで開かれる。以後、第2回が11月16日、第3回が12月14日、第4回が1月13日。

《平成21年12月18日》12月議会において、同僚議員が英語圏との提携を要望したが、選考から漏れていると答弁。

《平成22年02月18日》議会全員協議会が開かれ、そこで国際友好都市提携準備委員会においてドイツのメアブッシュ市に決定し、予算は3,399,247円と説明を受ける。

《平成22年03月04日》平成22年度市政運営方針で、ドイツメアブッシュ市を候補地として選考したと市長が発表。それに関しての予算3,189,000円が予算計上される。

《平成22年03月09日》「昨年12月議会での答弁だけで、市民や議会に説明した事になるのか」との私の代表質問に対し、市長は「目的及び経過を明らかにしたと認識している」と答弁。しかし、同僚議員の同様の質問に、市長は「準備委員会の進捗状況等中間報告などを市民や議会に情報提供すべきだった」と、私に対してとはまったく逆の答弁をする。

《平成22年03月10～12日》予算特別委員会において、メアブッシュ市も本市同様に財政状況が厳しく、最初は手紙のやり取りで人的交流は3年に1度ぐらいが希望とわかる。極力経費の削減を訴えた付帯決議が、同委員会でも可決される。

《平成22年03月25日》3月議会において平成22年度の予算可決後、予算特別委員会で可決された付帯決議を提出者3名(扇谷昭・長畑浩則・山本春弘)で提案。議会議案となり採決されるも、議長を除く15票のうち、賛成7票に対し反対8票で否決となる。が、意義はあったと私は考えます。

《3月25日長畑ひろのり一般質問より》

【問】3月9日の代表質問において同僚議員の答弁と違うが?

【答】異なった答弁を申し上げていないと判断。しかし、検討経過については、議会への説明等配慮に欠けていた。

【問】人的交流の予定もないのに人的交流をすると言うのは?

【答】相手も中期的観点の交流を希望。本市も同様に進める。

【問】メールの言語はどこの国の言葉を使うのか?

【答】本市からは日本語で発信し、ドイツからはドイツ語で。今後、交流を深めるため双方の第2言語の英語を提案。

【コメント】↑目的である国際化を担う人づくりの推進が、英語圏の方がより効果的だったと言っているのと同じでは。

【問】市民の方と交流内容の検討を行うと言うが、内容は?

【答】市民参画を得て、児童書画の交換や図書による交流、スポーツ団体を通じた交流などが実施できると考える。

【問】図書による交流、スポーツによる交流の内容は?

【答】費用のあまりかからない図書をお互いが交換する。サッカーを通じた交流で渡航費用は参加者負担とする。

【コメント】↑市民を集めることができるのか、交流に不安。

【問】本市のHPに翻訳機能をつけるために、平成22年度の予算が付けられたが、翻訳される言語は、英語に中国語と韓国語とのこと。メアブッシュ市民が本市を知る上で当然ドイツ語の翻訳機能を付けるべきと思うが。

【答】ドイツ語のHP発信は今後検討。当面は市政要覧をドイツ語に。

【結論】メールが主な交流でその他の提案も納得できず、また本市の財政状況や在留外国人の対応をみれば、海外友好都市を結ぶレベルに達していない。その状態で、目的である「国際化を担う人づくり」が出来るとは思えず、予算を縮減しようが納得できない。



「3月議会代表質問」より

この3月議会（正確には定例会）では、通常的一般質問に加え、各会派から代表質問（正確には代表質問的質疑）が行われます。私は平成21年度会派の幹事長ですので、3月9日に初の代表質問を行いました。内容は平成22年度市政運営方針から17項目の質疑を市長にし、表に書きました海外友好都市締結以外で主なものを市政運営方針に従って以下に報告させていただきます。（※ 四條畷市HPに平成22年度市政運営方針の全文が掲載されていますので、ご参照下さい。）

《人と自然が共生するまちづくり》より

【問】府営水道用水供給料金が値下げとなった場合の対応は？

【答】本市水道事業は平成20年度から赤字と厳しい経営だが、値下げが実施された場合、約1千万円程度の黒字転換する見込み。健全経営にて水道料金の引下げを検討する。

【結】本市の水道会計約5千万円の赤字が、値下げにより約6千万円削減され、差額から約1千万円の黒字なのでしょうが、府営水の供給価格が下がろうが、料金引下げとは別に、水道事業の赤字解消は考えるのが本筋と思う。

この件につきましては、橋下府知事より3月25日付けで市長宛に文章が届いていますので抜粋して紹介します。

…本府の用水供給料金について、本年4月から、1m³当たり10円10銭値下げをし、78円とさせていただきます。3月24日、府議会においてご議決いただきました。…市町村長の皆さんには、府営水道の受水率や水道事業の経営状況など、様々な事情があると思いますが、…水道料金の引下げに、是非ともつなげていただきますよう…

《人と自然が共生するまちづくり》より

【発言のみ】平成21年11月10日に4会派で「乳幼児医療費助成の拡充を求める要望書」を提出したところ、本年度、取組んで頂けることに市民から喜びの声を沢山聞いています。

今まで、乳幼児医療費助成は3歳児未満まででしたが、この3月議会で平成22年度の予算が可決されたことにより、平成22年7月から就学時前までに決定しました。

《快適で安心・安全なまちづくり》より

【問】イオンモール側から本市に報告のあった内容は？

【答】本年2月初旬に、イオンモール担当部長から報告を受けた。内容は、事業用地の約60%を売買、もしくは借地契約を完了。残りは本年8月を目途に。用地の目途が付けば、行政手続きに約2年、造成、建築工事等で約1年半を見込んでいることから開店は平成25年秋以降。

イオンモール誘致を言い続け8年近く。平成25年秋まで、イオンモールのオープンはない事が決定しました。

【問】都市計画道路雁屋畑線の今後の工程は？

【答】残り2筆の用地交渉については、土地収用も視野に入れ行うが話し合いにより早期の解決を図りたい。供用開始は、早期に工事を着手し平成24年3月までに完了する。

163号線以南の東西を繋ぐ道路として開通を待たれている雁屋畑線。それが、平成24年3月以降開通予定であることが明らかに。しかし、まだ2年先のことです。

【問】この春から田原地区で抱えるコミュニティバスの問題について、平成22年度の取組みは？

【答】公立高等学校の学区変更により、本年4月より田原ルートに乗客数増加が予想される。このことを確証する為、4月第2週早朝から、市独自の調査を実施する。恒常的な積み残し等が発生する場合には必要な対策を講じる。

《いきいき交流・ともに参加するまちづくり》より

【問】住民票の写しや戸籍謄本等を第三者に交付した際に、事前登録された方に通知する本人通知制度の内容は？

【答】本人の代理人及び第三者に交付した時、事前登録者に対し通知し、不正請求及び不正取得の防止を図るもので、平成22年3月1日現在、大阪府内で9自治体を実施し本市も、本年中の実施を行うべく検討している。

【問】平成22年度設立予定の仮称文化観光協議会の内容は？

【答】市民と協働で地域観光事業等実施してきたが、加え文化観光振興に繋がるイベントの開催、地域文化の発信や文化財等財産の活用及び観光資源の発掘、地域資源を活用したハイキングコース整備等を推進。結果、市民と行政の協働によるにぎわいと活力あるまちを築き上げる。

【問】地元業者を優先した事業の発注を一層進める内容は？

【答】本年度は見通しの悪い生活道路上のカーブミラー設置や中学校空調設備の整備など、地元業者を優先的に発注するなど、発注機会が増えるよう積極的に取組む。

【要望】市担当職員の負担は増えますが、地元業者が受注出来るよう、大きな工事を1本出すのではなく、何本か小さな工事に分け、業者育成も考えた発注をして頂きたい。

《生きる力を育み文化を育てるまちづくり》より

【問】平成22年度末で府から交付される学校安全交付金が終了するが、有償ボランティアとして、各小学校の正門を守っている学校受付業務の今後はどうするつもりか？

【答】平成23年度以降は、9割の保護者が望んでいる現状を勘案し、学校受付業務の継続を前提に、国や府に予算要望等を行い経費の軽減に努める。また、学校安全協議会をはじめ、保護者や地域と効率的な事業の運営に努める。

《効率的な行政運営の推進に向けて》より

【問】新たに設置する「徴収対策課」の内容は？

【答】納付期限内に市税や国民健康保険料等を支払っていない事案を対象に、納付勧奨や納付相談等を所管する。